

飯田市農業振興ビジョン改訂版（概要版）

産業経済部 農業課

現状分析

<p>農家数と農家人口の著しい減少</p> <p>総農家数 ▲20.2% (H22～R2)</p> <p>農業従事者数 ▲37.7% (H17～H27)</p>	<p>経営規模等の特徴</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業人口率が高く、従事する市民が多い ・小規模農家の割合が高い
<p>農畜産物の特徴</p> <ul style="list-style-type: none"> ・標高差や気候条件の良さを活かし、少量多品種の農産物栽培 ・果樹、野菜、畜産、きのこの栽培が盛ん ・複合経営が特徴的 	<p>リニア時代の到来・時代背景への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>コロナ禍</u>のもと、田園回帰、田舎志向がさらに高まる ・農山村文化、農畜産物、食を活かし都市農村交流を促進 ・<u>SDGs</u>を契機とした持続可能な取組（気候変動が農業に及ぼす影響の増大等）

基本構想（11年間）目指す農業・地域の姿

I 多様な担い手により持続する農業

- ・認定農業者や農業法人などの農業者が、後継者を確保し、安定した農業経営が行われている。
- ・UIターン者が、新たに就農したり、農業に関わったりしながら地域に定着している。
- ・兼業農家や女性などが担い手として活躍し、趣味や生きがいとして農業に取り組む市民が農ある暮らしを楽しんでいる。

II 多種多品目の農畜産物を生産する産地

- ・生産工程管理に取り組み、品質の高い農畜産物が生産され、地元をはじめ多くの消費者に喜ばれている。
- ・産地ブランドとして高い評価を受け、それを求めて多くの人々が訪れ、海外に輸出される農畜産物も増えている。
- ・スマート農業や、新たな栽培方式の導入が進み、生産性の高い農業が営まれている。
- ・6次産業化や、他産業との連携による農畜産物の高付加価値化の取組が行われている。
- ・気候変動の影響に対応した栽培・加工技術や、新たな品目の導入に向けた取組とともに、環境への負荷を低減した生産方式の導入も進められている。

III 生産基盤の維持により保全される多面的機能

- ・農地、水路、農道などが適切に管理され、農業生産に役立っている。
- ・地域住民の取組で、農地が保全・活用され、水路・農道などの機能が維持されている。
- ・防災、景観育成、生物多様性の保持など農業の多面的機能が発揮されている。

IV 16地区の個性が輝く地域農業

- ・市民が農業の有する多面的機能を理解し、各地区で農業と生活が調和する地域づくりが行われている。
- ・農業を身近なものとして感じ、市民が関わりながら地域農業や農村文化等の資源を活かした都市農村交流が各地区で行われている。
- ・各地区で、魅力を高めて人を呼び込む取組（田舎に還ろう戦略）が展開されている。

V 多様な主体が協働して推進する農業振興

- ・農業振興センター及び地区農業振興会議（農業者、生産団体、行政）が課題や目指す姿を共有し、それぞれに役割をもって連携・協力して課題の解決に向けた取組を進めている。

基本的方向 ◎今回の見直し部分

基本構想	基本的方向	
	前期（平成30～令和2年度）12項目	中期（令和3～6年度）8項目
I 多様な担い手により持続する農業	1 後継者・新規就農者の確保と育成 2 地域農業の中心となる担い手の支援 3 多様な担い手の確保と育成	1 地域農業を支える担い手の確保と育成 2 多様な担い手の確保と育成
II 多種多品目の農畜産物を生産する産地	1 消費者に信頼される農畜産物の生産 2 ブランド力の強化と新たなマーケットへの展開 3 他産業と連携した高付加価値化 4 域産域消による地域経済の活性化	1 農業生産力の強化 2 農畜産物の高付加価値化 3 農作物被害対策の推進
III 生産基盤の維持により保全される多面的機能	1 持続的な営農を支える生産基盤の整備と保全 2 荒廃農地の発生防止と農地の有効利用 3 地域ぐるみで行う多面的機能の維持・増進	1 生産基盤の整備・保全と多面的機能の維持・増進
IV 16地区の個性が輝く地域農業	1 地域資源を活かした交流の推進	1 地域資源を活かした地域・経済の活性化
V 多様な主体が協働して推進する農業振興	1 協働による推進体制の再構築と機能の強化	1 協働による農業振興施策の推進

I-1 地域農業を支える担い手の確保と育成

- 生産団体、農業法人、地域などと連携して、新規就農者の確保に取り組みます。【継続】
- 就農研修制度の充実、農地・住宅の確保とともに、新規就農者の地域への定着と経営安定の取組を支援します。【継続】
- 法人化の取組を支援するとともに、法人の雇用人材の確保に取り組みます。【新規】
- 経営改善に向けた施設整備等の取組を、資金の融資や補助制度を活用して支援します。【拡充】

進捗状況確認指標	基準値（2019）	目標値（2024）
新規就農者数（自営・法人就農）	4人	30人（2021からの累計）
認定農業者数	220人	240人
法人数（認定農業者）	30社	40社
施設整備等支援件数・金額（補助）	119件・18,406千円	120件・20,000千円
市田柿特認生産者数・面積	55人・47.82ha	60人・52ha

I-2 多様な担い手の確保と育成

- 定年帰農者や女性など、農業や農ある暮らしに関心のある市民などの多様な担い手が栽培技術等を学ぶ機会を、指導機関と連携して提供していきます。【拡充】
- 市民農園、レクリエーション農園制度を周知し、家庭菜園など農ある暮らしを応援します。【新規】
- ワーキングホリデーやマッチングアプリを活用して、繁忙期の労働力の確保に取り組みます。【拡充】

進捗状況確認指標	基準値（2019）	目標値（2024）
帰農塾参加者数（市民）	13人	15人
市民農園の利用区画数	210区画	240区画
ワーキングホリデー参加者数	268人	300人
1日農業バイトマッチング件数	0件	1,000件

Ⅱ-1 農業生産力の強化

○省力化や効率化を図るため、施設整備等を支援するとともに、スマート農業の導入に向けた検証と普及に取り組みます。

【拡充】

○果樹産地の将来を見据え、省力化のための新たな栽培技術の導入に向けた実証実験に取り組みます。【新規】

○気候変動や需要を捉えた新品目・新品種の導入など、将来を見据えた新たな取組を支援します。【新規】

○耕畜連携による稲 WCS（発酵粗飼料）の面積拡大を図り、水田活用による自給飼料の供給を進めます。【継続】

進捗状況確認指標	基準値（2019）	目標値（2024）
農業産出額	102 億 1 千万円（2018）	103 億円
施設整備等支援件数・金額（補助）	119 件・18,406 千円	120 件・20,000 千円

Ⅱ-2 農畜産物の高付加価値化

○ブランド力の強化を図るため、G I 産品である市田柿等の品質向上に取り組むとともに、国内外でのプロモーションにより販路の拡大を進めます。【継続】

○6次産業化や農・商・工連携など、農畜産物の高付加価値化の取組を支援します。【継続】

○地域内の有機質資源を活用した栽培、農薬や化学肥料の使用を控えた栽培など、環境保全型農業の取組を支援します。【継続】

進捗状況確認指標	基準値（2019）	目標値（2024）
市田柿出荷量（南信州）	2,094 t	2,300 t
6次産業化総合化事業化計画の認定数（累計）	3 件	4 件
環境保全型農業直接支払制度の取組面積	34 a	150 a

Ⅱ-3 農作物被害対策の推進

○鳥獣被害の実態を把握し、総合的な対策を進め農作物被害の低減を図ります。【継続】

○自然災害は、被害対策に必要な情報や、被災後の技術対応等の情報を提供します。【新規】

○気候変動による自然災害等に備え、収入保険制度等セーフティネットへの加入を促進します。【拡充】

進捗状況確認指標	基準値（2019）	目標値（2024）
収入保険加入者数	13 人	100 人
野生鳥獣の農作物被害額	31,644 千円	23,000 千円

Ⅲ-1 生産基盤の整備・保全と多面的機能の維持・増進

○人・農地プランに継続的に取り組み、土地所有者・耕作者の意向把握と担い手への集積等、流動化を進めます。【拡充】

○優良農地の保全、用水路や農道の維持管理・整備を推進します。【継続】

○担い手への集積を進めるため、必要に応じ、耕作条件の改善に向けた基盤整備を支援します。【新規】

○多面的機能支払や中山間地域等直接支払等による、地域が主体となった農地保全・活用の取組を支援します。【継続】

○市民農園、レクリエーション農園制度を周知し、家庭菜園など農ある暮らしを応援します。【再掲】

進捗状況確認指標	基準値（2019）	目標値（2024）
実質化された人・農地プラン数	0 件	45 件
農振農用地区域面積	2,564ha	2,550ha
担い手への集積率	23.8%	24.4%
多面的機能支払、中山間直接支払の対象農地面積	582ha	535ha

IV-1 地域資源を活かした地域・経済の活性化

- 魅力ある地域資源を活かした都市農村交流（グリーンツーリズム）を推進し、地域の活性化に取り組みます。【継続】
- 新規就農者をはじめ、農業者に働きかけを行い、農業体験の受入農家の確保に取り組みます。【新規】
- 「農＋食・観光」の視点から、産業分野が連携した域産域消の取組により産地に人を呼び込む仕組みづくりを進めます。【拡充】
- 日本食文化観光推進機構や市町村等と連携し、地域に根付いている焼肉食文化の発信に取り組みます。【新規】
- 棚田の保全活動に取り組む地域と連携し、棚田を活かした地域の活性化に取り組みます。【新規】

進捗状況確認指標	基準値（2019）	目標値（2024）
域産域消の食育店認定数（累計）	22 店舗	27 店舗
学校給食に占める地元農産物割合	54.1%	55%
農家民泊受入農家数	119 戸	130 戸
産地ツアー参加者数	86 人	160 人
直売所の八百屋機能を活用した店舗数（累計）	2 店舗	10 店舗

V-1 協働による農業振興施策の推進

- 共同事務局会議、企画委員会を定期開催し、農業現場の課題解決や地域農業の将来の発展を目指す事業などについて協議し、必要な事業を企画・立案していきます。【継続】
- プロジェクト事業は、構成団体のマンパワーを結集し、得意分野で役割を発揮しながら取組を推進していきます。【拡充】
- 地区農業振興会議の活性化に向けて、農業振興センター事務局、農業振興委員、地域自治組織等が連携して、地区での議論や取組を支援します。【継続】

進捗状況確認指標	基準値（2019）	目標値（2024）
共同事務局会議開催数	10 回	8 回
企画委員会開催数	2 回	4 回
プロジェクト事業の数	4 件	5 件